

防犯カメラ設置について

一般質問



長田 謙一 議員
(21 政会)

問 防犯カメラ設置の取り組みは。

答 加西市では、本年度より地域犯罪の発生抑制と市民の不安解消を目的に、自治会等が自主的に行う防犯カメラ設置を応援している。内容としては、県の防犯カメラの設置補助事業による補助額（上限8万円）の2分の1、4万円を上限として市が補助するものである。また、これとは別に、犯罪抑制・抑止・解決・市民生活の安全を目的として、主要交差点への防犯カメラ設置を予定してお

り、加西警察と設置場所の協議を重ねている。年度内に一部設置を完了し、運用開始する予定である。

問 設置申請の対象団体は。

答 県としては、まちづくり防犯グループなど、一定の地域を基盤として地域に根差した活動をしていること、活動を行う地域の世帯住民が自由に加入できること、規約や代表者を決めていること等、これら要件をすべて満たす団体となっており、具体的には自治会、婦人会、老人会、子供会、青少年育成団体が該当する。

問 設置に当たり、プライバシーの侵害について十分尊重されているのか。

答 設置地域の合意が前提であり、運用規程においても、設置及び管理責任者の守秘義務が

ある。また、撮影の明示が必要であり、記録した映像の保管場所・保管方法・保管後の消去方法等を定め、記録した映像は利用・提供を制限することとなる。また、苦情処理対応も必要であり、補助に当たっては、規約を定める必要がある。

問 防犯カメラ設置条例の検討はされているか。

答 地域の合意形成と、地域の実情に沿った管理運営規程を設けることを補助の条件としており、規約等で内部的に明確化しようとしているが、条例までは考えていない。今後、普及の度合や住民感情の高まり等を考慮しながら、条例も含め検討したい。

■その他の質問項目

・市道の整備状況について

① 校区ふるさと創造会議の目標値の設定について 一般質問



植田 通孝 議員
(自民の風・誠真会)

問 平成11年（人口約52,000）と比較すると、3つの小学校区で年少人口（0歳～14歳）が半数以下に減少している。未来を担う年少人口の回復をふるさと創造会議の目標にできないか。

答 みずから過疎対策に取り組んでいるところもあるが、行政からの一方的な働きかけでは難しく、地域と慎重に進める必要がある。

②子育て世代を呼び込む特色ある学校運営について

問 土曜日授業の完全復活（全国で皆無）はできないか。

答 学習指導要領の授業時数は十分確保し指導しており、学校・家庭・地域連携のもと、学校生活では体験できない活動を推進している。今後も、子供たちの土曜日がより豊かで有意義なものとなるよう努める。

③企業を市内に呼び込み、とどめる方策について

問 製造業振興特別区の指定を受け、優良企業の呼び込みや地元企業の拡張・発展が図れないか。また、地域の遊休地や耕作放棄地を活用した企業誘致ができないか。

答 商工業活性化計画において、産業奨励金の拡充や緑地規制の緩和などとあわせて、特別区や地元企業の活力を生かす施

策を検討する。

耕作放棄地は難しいが、遊休地は特別指定区域制度を活用して、自前で小規模開発を行う計画もしており、短期間での用地開発を進めたいと考えている。

また、市内企業をとどめるために、特別指定区域制度や遊休地活用等、できることは進んで取り組み、新たな産業団地も早急に整備に取り組みたいと考えている。

④次世代モデル農業の次への展開について

問 脱土地利用型農業のオランダ方式トマト栽培の次の展開について。

答 今後はイノベーションを誘発し、これまでにはない新しい商品やサービスの開発、そして、スケールの大きい創造的事業の展開を促進する。